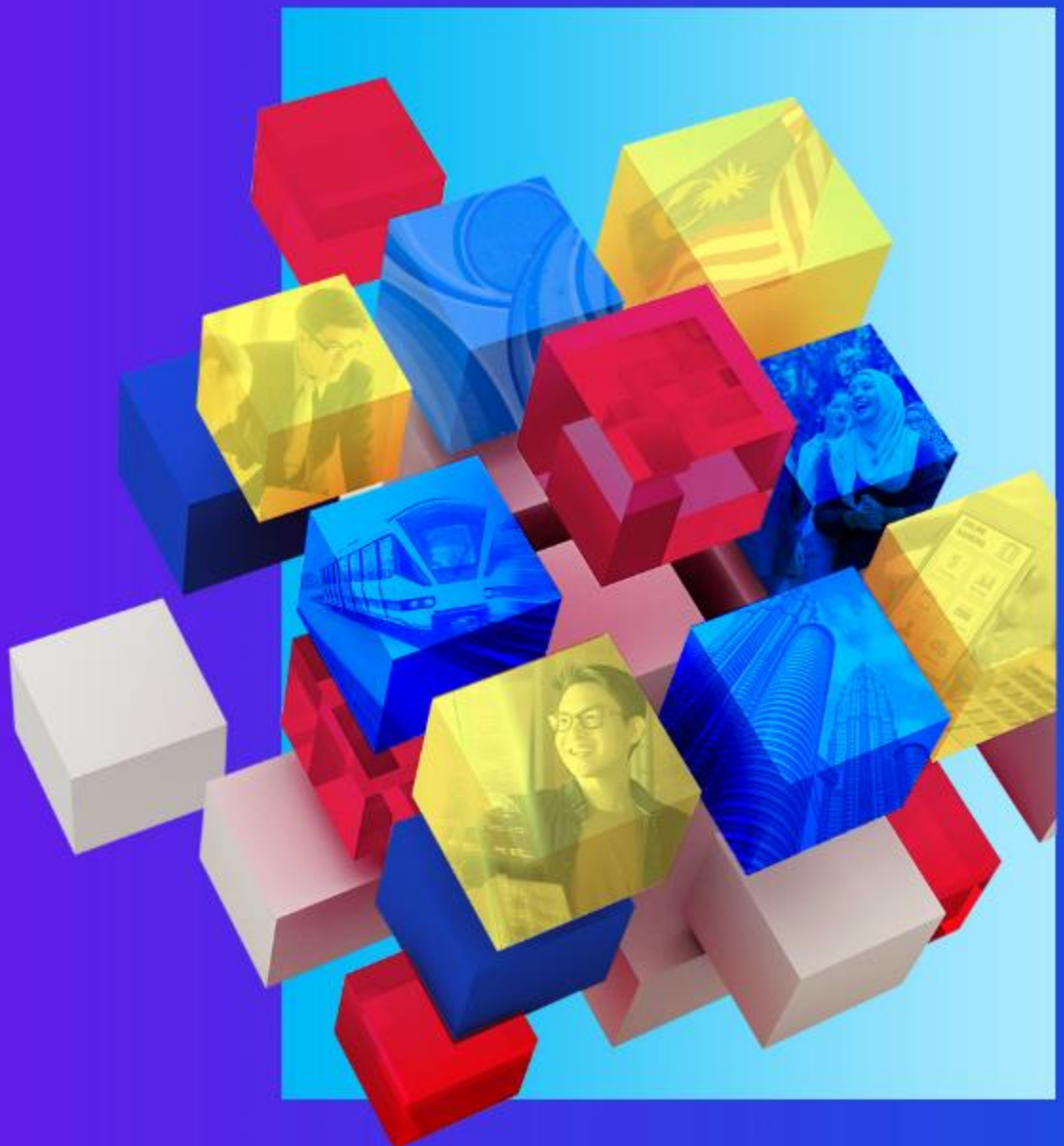




2023 Budget Snapshots

Membangun Malaysia MADANI

February 2023 update

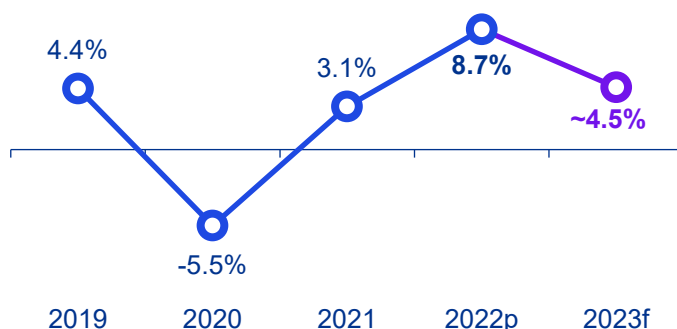


経済概況

GDP growth

- マレーシア経済は、2022年に素晴らしいパフォーマンスを記録し、2023年は、約4.5%の緩やかな成長を遂げてRM1兆5,700億になると予測されている。
- この見通しは、安定した内需と労働市場の回復に加え、民間投資と外需の堅調な伸びに支えられている。
- 加えて、2023年には観光関連分野の回復が、経済成長に貢献することが期待される。

YoY GDP growth



Source: Ministry of Finance, Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2023

GDP growth by sectors

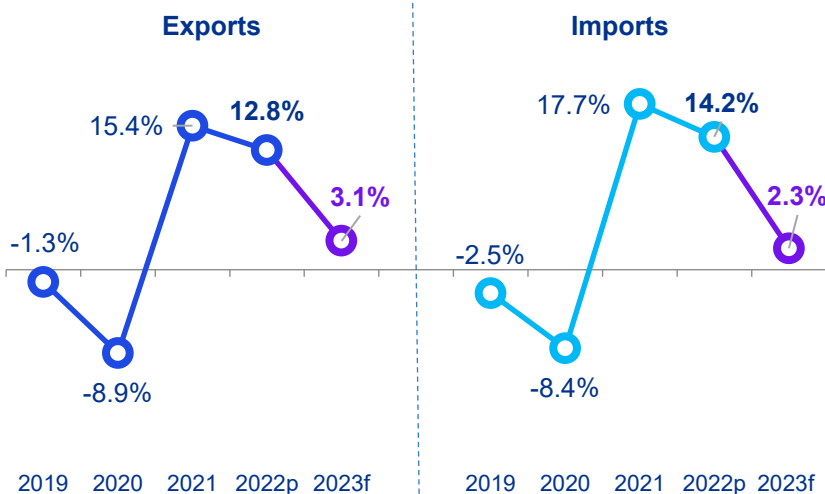
- サービス業と製造業は、外需と内需に支えられ、すべてのサブセクターで拡大し、引き続き経済への主要な貢献を担う分野となっている。
- その他、経済活動の改善に伴い、農業、鉱業、建設業などの分野でも成長が期待される。
- しかし、地政学的対立や気候変動による災害、高いインフレなどが経済成長の阻害要因となることが懸念される。

YoY GDP growth (%)	2019	2020	2021	2022p	2023f
Manufacturing	3.8	-2.7	9.5	8.1	3.9
Agriculture	1.9	-2.4	-0.2	0.1	1.1
Services	6.2	-5.4	1.9	10.9	5.3
Mining	-0.6	-9.7	0.3	3.4	1.2
Construction	0.4	-19.3	-5.2	5.0	6.1

Source: Ministry of Finance, Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2023

Trade

- 貿易総額は2022年に27.8%増のRM2兆8,480億、2023年には1.4%増のRM2兆8,870億に増加する。
- 地政学的対立や中国のCOVID-19抑制策にもかかわらず、旺盛な外需と活発な経済活動により、総輸出と輸入は回復。
- 2023年は、世界的な不確実性が継続するものの、国際商品市況の緩和により、貿易総額は緩やかな成長が予想される。



Note: p - Preliminary data f - Forecast data

Source: Ministry of Finance, Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2023

Domestic demand

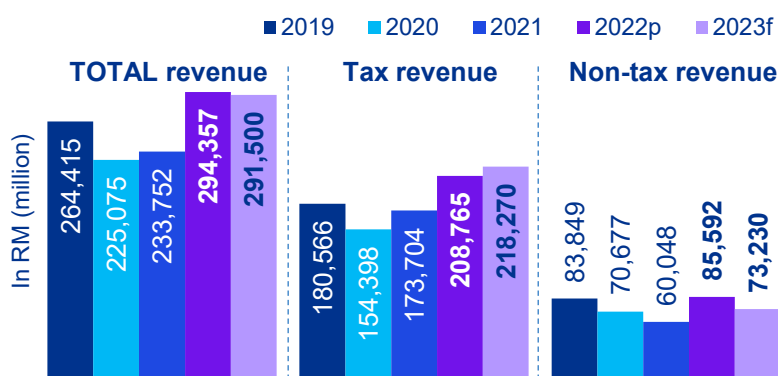
- 国内需要は、厳しい世界環境が予想されるものの、2023年には5.4%の拡大が予測されている。
- 内需の拡大は主に民間部門と公共部門における支出の増加によるものであり、それぞれ6.1%と2.5%の伸びが見込まれる。
- マレーシアの競争力を高めるために、デジタル化の普及を支援するインセンティブ、ESGの実践、中小企業の能力向上など、さまざまな施策が検討されている。

In %	2019	2020	2021	2022p	2023f
Public consumption	2.0	3.9	5.3	3.9	1.0
Public investment	10.8	-21.3	-11.3	5.3	7.0
Private consumption	7.6	-4.3	1.9	11.3	6.1
Private investment	1.6	-11.9	2.6	7.2	5.8

Source: Ministry of Finance, Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2023

Federal government revenue

- 2022年の歳入は、RM2,944億を記録し、25.9%の大幅な伸びを示した。
- 税収は歳入全体の70.9%（GDPの11.7%）を占め、依然として歳入全体に大きく貢献している。（税外収入は29.1%（GDPの4.8%））
- 直接税は、主に法人税と石油税の増加により、RM1,535億に急増した。
- 間接税も、SSTの徴収増加（RM314億）が寄与し、RM553億（26.8%増）へと急増した。



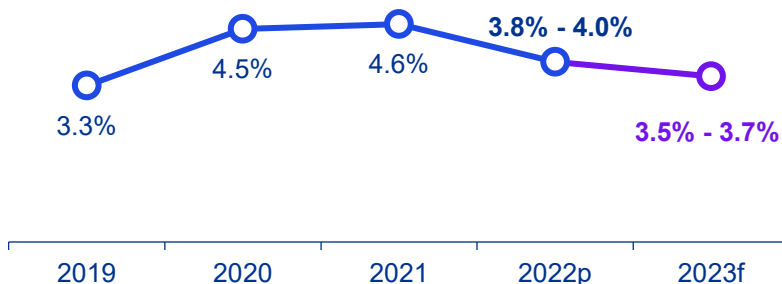
in RM million	2019	2020	2021	2022p	2023f
Direct tax	134,723	112,511	130,116	153,476	164,140
Indirect tax	45,843	41,887	43,588	55,289	54,130

Source: Ministry of Finance, Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2023

Labor market

- 2023年の労働市場は、回復の勢いを維持し、総雇用数は1,560万人を記録すると予想される。
- 失業率は、国内外の景気拡大に伴う企業や産業界の労働力需要の増加により、低下傾向が続いている。

Unemployment rate



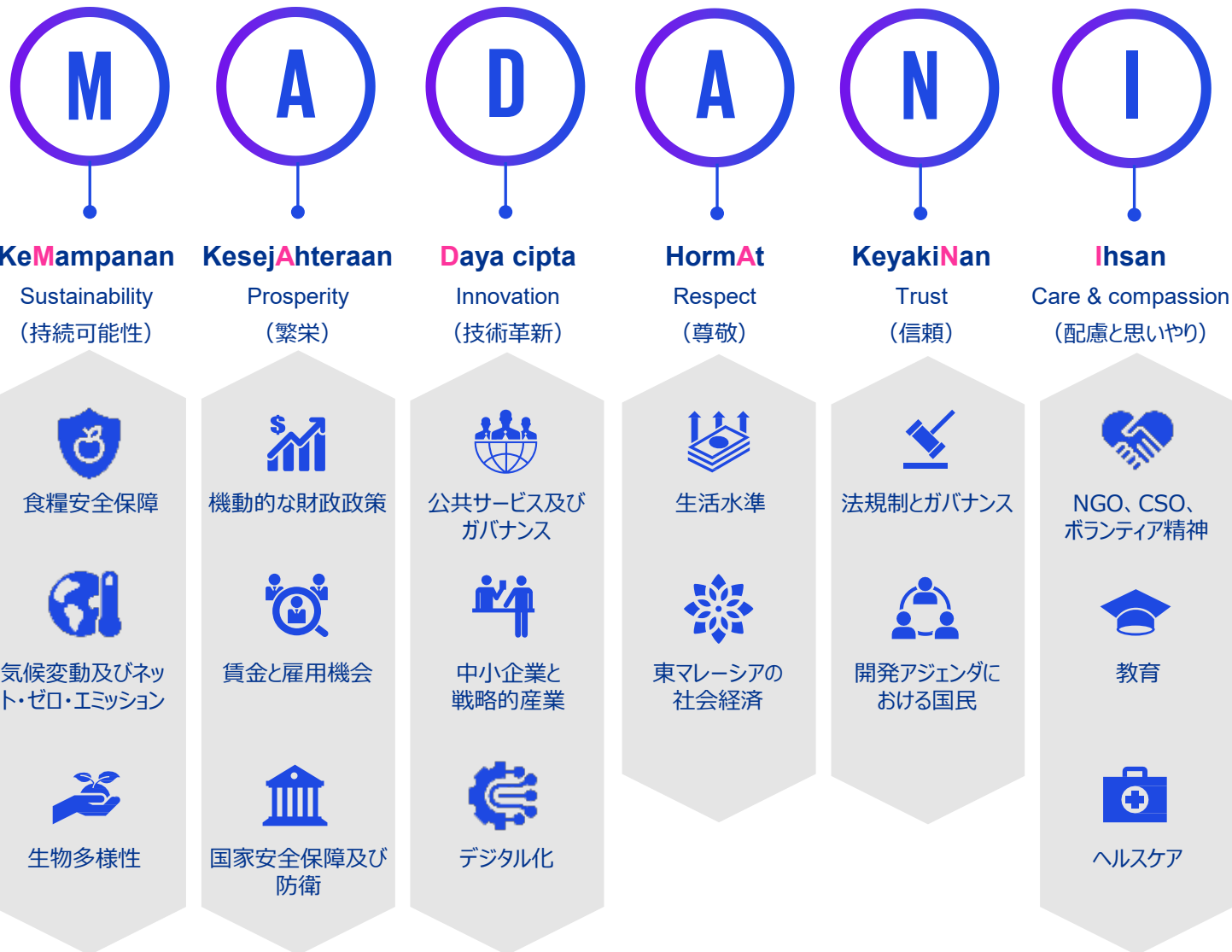
Note: p - Preliminary data f - Forecast data

Source: Ministry of Finance, Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2023

Malaysia MADANI

2023年1月にアンワル首相によって導入された。2023年予算は、MADANI政策の枠組みに沿って策定されている。

Core values



Agenda



Source: Prime Minister's Office of Malaysia, Ministry of Finance, Fiscal Outlook and Federal Government Revenue Estimates 2023



© 2023 KPMG Tax Services Sdn. Bhd., a company incorporated under Malaysian law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

2023 budget highlights

主要な発表内容

1 キャピタルゲイン課税の導入検討

- 政府は、2024年以降に企業が非上場株式を処分する際の譲渡益に、キャピタルゲイン課税を導入することを検討している。
- 今後、政府は関係者と協議を行い、より詳細な検討を行う予定。
- 課税対象や税率などの詳細は、現時点では公表されていない。

2 Luxury Goods Tax（ぜいたく品税）の導入

- 高級時計や高級ファッションアイテムなど一定の金額や種類の贅沢品に対し、2023年に「Luxury Goods Tax」という新しい税金が導入される。
- 高額商品に対する累進課税の一種で、主に高所得者を対象として課税ベースを拡大することを目的としている。したがって、この税金は国民の大多数ではなく、富裕層に影響を及ぼす。
- 課税の仕組みや適用日などの詳細は、現時点では公表されていない。

3 特別自主開示プログラム (Special Voluntary Disclosure Program (SVDP))の再導入

100% ペナルティ免除

- 内国歳入庁 (IRB) とマレーシア関税局 (RMCD) は、SVDPを再導入する予定。
- 2023年6月1日から2024年5月31日までにを行った自主的な開示について、ペナルティを100%免除する。
- 実施案の詳細は、現時点では公表されていない。

個人向け施策

4

賦課年度2023以降の居住者の個人所得税率の変更

↓ 2%

- RM35,001からRM50,000の課税所得帯に適用される税率が8%から6%へ引き下げ
- RM50,001からRM70,000の課税所得帯に適用される税率が13%から11%へ引き下げ
- RM70,001 からRM100,000の課税所得帯に適用される税率が21%から19%へ引き下げ

↑ 1%

- RM100,001からRM250,000の課税所得帯に適用される税率が24%から25%へ引き上げ

↑ 0.5%

- RM250,001からRM400,000の課税所得帯に適用される税率が24.5%から25%へ引き上げ

↑ 1%

- RM400,001からRM600,000の課税所得帯に適用される税率が25%から26%へ引き上げ

↑ 2%

- RM600,001からRM1,000,000の課税所得帯に適用される税率が26%から28%へ引き上げ

5

最初の居住用不動産の購入にかかる印紙税免除

100%

現在、RM50万以下の最初の居住用不動産の購入には、印紙税が全額免除されている。

50% → 75%

RM50万以上RM100万未満の最初の居住用不動産の印紙税免税率が、現行の50%から75%に引き上げられる。

- 最初の居住用不動産の購入のための譲渡証書および金銭消費貸借契約書に適用される。
- 適用日などの詳細は、現時点では公表されていない

6

家族間での不動産移転にかかる印紙税減免

全額免除

物件価格のうち、最初のRM100万まで

50%
免税

物件価格のうち、RM100万を超える部分

- 2023年4月1日以降に実行される、家族間（夫と妻、両親と子女、祖父母と孫）での不動産移転の証書に適用される。
- 不動産の譲受人はマレーシア国民に限定される。

企業向け施策

7 中小企業向け法人所得税率の軽減

最初のRM150,000の課税所得に対する法人所得税率

↓ 2%

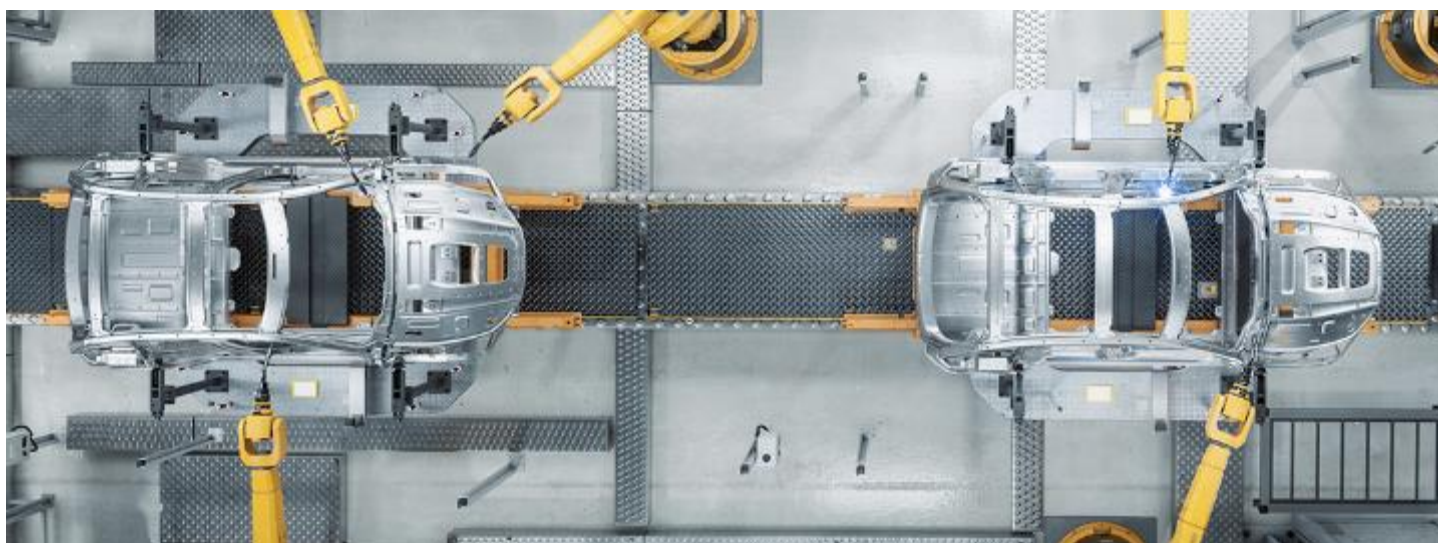
- 賦課年度2023より、資本金RM250万以下、年間売上高RM5,000万以下のマレーシア居住法人の課税所得RM150,000に対して、所得税率を17%から15%に引き下げる。
- RM150,001からRM600,000の課税所得は引き続き17%が適用され、超過分は現行の24%で課税される。

8 Sustainable and Responsible Investment (SRI) 連動型Sukukの税額控除

- 賦課年度2023から2027まで、SRI連動型Sukukの発行費用に対する税額控除。

9 上場費用にかかる税額控除

- ACE市場およびLEAP市場への上場費用に対する150万リンギットまでの税額控除を2025年まで延長。
- メイン市場へのテクノロジー系企業の上場費用にも適用拡大。



10 慈善病院の免税

- Company Limited By Guaranteeとして登録された慈善病院は、発生した慈善活動の支出額に相当する所得税が免除される。
- 寄付者は、総所得の最大10%まで税額控除を受けることができる。

11 マレーシアの手工芸品購入にかかる特別控除

- 2023年1月1日から2025年12月31日までにホテル事業者が購入した認定マレーシア手工芸品について、RM150,000までの特別控除が認められる。

税務インセンティブ (ESG)

12

電気自動車 (EV) 充電設備メーカーに
対する税務インセンティブ

100% or 100%

賦課年度2023から
2032までの法定所得
に対する法人税の免除

法定所得の100%と相殺
できる5年間の投資税額
控除



2023年2月25日から2025年12月31日までに
Malaysian Investment Development Authority
(MIDA)に受領された申請が対象。

13

非商業用EVのレンタルにかかる税務
インセンティブ

- 賦課年度2023から2025までの間、非商業用EVの
レンタルに対する税額控除がRM300,000に引き上
げられる。

14

AIを活用したReverse Vending
Machineの税額控除

- 人工知能(AI)を活用した空き缶回収機の寄付・協賛
金に対する特別の税額控除。
- 2023年4月1日から2024年12月31日までに
Ministry of Finance (MOF)に受領された申請が
対象。

15

二酸化炭素回収、貯留 (CCS)に対する税
務インセンティブ

CCSを自社で行っている企業

- 法定所得の100%と相殺できる10年間、100%の投
資税額控除。
- 2023年1月1日から2027年12月31日におけるCCS
技術用機器の輸入関税と売上税を全額免除。
- 操業開始日前5年以内の操業準備費用に対する税額
控除。

CCSサービスを提供する企業

100% or 70%

法定所得の100%と相殺
できる10年間の投資税額
控除

10年間の法定所得に
対する法人税の免除
控除

- 2023年1月1日から2027年12月31日における
CCS技術用機器の輸入関税と売上税を全額免除。
- サービス提供を受ける企業において、CCSのサービス
を利用するために発生した費用の税額控除。(賦課年
度2023から2027)

2023年2月25日から2027年12月31日までにMOFに
受領された申請が対象。

税務インセンティブ（その他）

16 Closed House Systemでの養鶏に対する税務インセンティブ

100% 加速度償却
+
100% 投資税額控除

賦課年度2023から2025に行われた適格資本的支出が対象

17 製造業、サービス業および農業分野における自動化に対する税務インセンティブ

100% 加速度償却

- 自動化の範囲にIndustry 4.0の要素の適用を含む。
- 農業分野にも適用範囲を拡大。
- 資本的支出金額をRM1,000万まで引き上げ。
- 2027年12月31日まで適用期間を延長。

18 既存の税務インセンティブの延長

電機・電子

- 製造業における事業移転インセンティブを延長。
- 詳細は現時点では公表されていない。

バイオテクノロジーと食品製造

- BioNexusステータス企業に対する既存の税務インセンティブの免税率を70%から100%に拡大し、適用期間を2024年12月31日まで延長。
- 食品製造プロジェクトに対する既存の税務インセンティブを2025年12月31日まで延長し、適用範囲をControlled Environment Agricultureに基づく農業プロジェクトにも拡大する。

航空宇宙と造船

- 航空宇宙産業に対する既存の税務インセンティブ（法人税減免ないしは投資税額控除）が2025年12月31日まで延長。
- 造船・船舶修理業に対する既存の税務インセンティブが2027年12月31日まで延長。

印紙税

- 金銭貸借変更契約にかかる印紙税の免税措置を2023年1月1日から2024年12月31日までに実行されるものまで延長。



間接税



19 EV購入にかかる免税措置の延長

- 国内で組み立てられるEVのコンポーネントにかかる輸入関税の全額免除
2027年12月31日まで
- 国内で組み立てられるEV（CKD EV）にかかる物品税および売上税の全額免除
2027年12月31日まで
- 輸入されるEV（CBU EV）にかかる輸入関税および物品税の全額免除
2025年12月31日まで

20 個人が所有するタクシー、ハイヤーの売却等にかかる物品税、売上税の免税措置の拡大

- 個人が所有するタクシー、ハイヤーの売却等にかかる物品税、売上税の免税措置が、高級タクシー、TEKS1M、空港タクシーにも拡大適用される。
- 車両登録から5年以上経過した車両にまで対象が拡大される。
- 2023年3月1日以降にRMCDが受理した申請が対象。

21 ニコチン含有液に対する物品税の課税

- 電子タバコに使用されるニコチンを含む液体に対して、物品税が課税される。
- 適用日や税率などの詳細は、現時点では公表されていない。

22 ニコチン代替療法に対する輸入関税および売上税の免税

- ニコチンガム、ニコチンパッチについて、3年間の輸入関税、売上税の免税。
- 2023年4月1日から2026年3月31日までにMOFに受領された申請が対象。



23 スタジオ・映画製作機器にかかる輸入関税、売上税の免税

- スタジオ機器やプロダクションなどの製作サービスの提供者に対し、スタジオ・映画製作機器にかかる輸入関税と売上税を3年間免除する。
- 2023年4月1日から2026年3月31日までにMOFが受理した申請が対象。

24 BioNexusステータス企業に対する輸入関税の免税期間延長

- BioNexusステータス企業の原材料／部品、機械装置に対する輸入関税の免税措置を2年間延長する。
- 2023年1月1日から2024年12月31日までにMalaysian Bioeconomy Development Corporationが受理した申請が対象。



Some or all of the services described herein may not be permissible for KPMG audit clients and their affiliates or related entities.



www.kpmg.com.my/Tax

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

© 2023 KPMG Tax Services Sdn. Bhd., a company incorporated under Malaysian law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document Classification: KPMG Public